

(様式9)

収支計画書

事業者名				
応募園		定員(人)	-	/ 枚目

(単位:円)

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	備考 (根拠・試算条件等)
	令和7年4月～ 令和8年3月	令和8年4月～ 令和9年3月	令和9年4月～ 令和10年3月	令和10年4月～ 令和11年3月	令和11年4月～ 令和12年3月	
【収入】						
運営費委託料						
市補助金収入						
光熱水費						
食材費						
利用料						
寄附						
その他補助金収入						
その他雑収入						
収入計 A	0	0	0	0	0	
【支出】						
給与費						改定率 年 %増
法定福利費						改定率 年 %増
福利厚生費						改定率 年 %増
委託料						改定率 年 %増
事業費・事務経費						
賃借料等						
支払い利子等						
利用者実費負担費用						
積立支出						
その他						
支出計 B	0	0	0	0	0	
減価償却前損益 C = A-B	0	0	0	0	0	
減価償却費 D						
減価償却後損益 E = C-D	0	0	0	0	0	
税金関係 F						法人税、固定資産税等
税引後損益 G = E-F	0	0	0	0	0	
借入金元金返済 H						
余剰金 I = C-F-H	0	0	0	0	0	
前年度繰越 J						
翌年度繰越金 K = J+I	0	0	0	0	0	

※収入及び支出の項目は適宜設定してください。

※1年目は開園翌年の3月までとし、以後4月から3月(12か月単位)で作成し、借入金元金の返済が終了するまでの期間(借入がない場合は5年間)について作成してください。

※年齢毎の定員を変える場合は、運営費補助金・運営委託料をその定員の金額に合わせてください。

※当初の施設整備費用(建設費用)は含めませんが、施設稼働後の元金償還金及び利子は支出等を含めます。

※法定福利費および福利厚生費について、事業所の会計とは別に母体法人で負担している場合は、その旨を記入してください。